

こしがや 市議会だより

No.206

令和2年(2020年)
2月1日

発行 越谷市議会
編集 議会報専門協議会
☎964-2111 内線2405・2406
(直通) ☎963-9261 ☎966-6006
http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/gikai/

今号の主な内容

1 ページ

◇12月定例会の概要

◇定例会日程

2・3 ページ

◇主な議案の内容

◇請願

◇審議結果

4・5 ページ

◇市政に対する一般質問

6・7 ページ

◇常任委員会の活動

8 ページ

◇市議会からのお知らせ



「ダイヤモンド富士」撮影者 堀之内 稔 様（弥栄町在住） 撮影場所 大相模調節池（平成30年12月30日撮影）

市議会だよりの表紙写真を募集しています。
詳しくは8ページをご覧ください。

定例会日程

12月2日(月)	○市長提出議案の一括上程 ◇提案理由の説明
6日(金)、9日(月) 10日(火)、11日(水)	○市政に対する一般質問
12日(木)	○市政に対する一般質問 ○市長提出議案の質疑
13日(金)	○総務、建設、教育・環境経済 常任委員会
16日(月)	○民生常任委員会
19日(木)	○埼玉県都市競艇組合議会議員 の選挙 ○越谷市選挙管理委員および補 充員の選挙 ○請願の審査結果報告 ◇質疑、討論、採決 ○市長提出議案の審査結果報告 ◇質疑、討論、採決 ○議員提出議案の上程 ◇提案理由の説明 ◇質疑、討論、採決 ○委員会提出議案の上程 ◇提案理由の説明 ◇質疑、討論、採決

12月定例会の概要

令和元年12月定例会は、12月2日から19日まで
の18日間にわたり開催されました。

本定例会では、「令和元年度越谷市一般会計補
正予算（第4号）」について「など、あわせて29件
の市長提出議案がそれぞれ可決されました。

また、提出された請願「越谷市におけるパート
ナーシップの認証制度（仮称）および性的少数者
に関する諸問題への取組みの件」については、全
員一致で採択されました。

さらに、議員提出議案「令和元年台風第19号に
よる災害に伴う国へ治水対策を求める意見書につ
いて」のほか、2件の委員会提出議案がそれぞれ
全員一致で可決されました。



スマホ用アプリ「マチイロ」
で市議会だよりをご覧いた
だけます。利用にはアプリ
のインストールが必要です



越谷市議会ホーム
ページは下記のQ
Rコードからもア
クセスできます



「令和元年台風第19号による災害に伴う国へ
治水対策を求める意見書」など32議案を可決

市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。

越谷市議会

検索

主な議案の内容

質疑および討論については、その主なものを掲載しています。各議案の概要はホームページに掲載されています。

市長提出議案

一般会計・特別会計補正予算

一般会計における補正予算は、歳入では、個人市民税や固定資産税などの市税および国県支出金の追加が主なものです。歳出については、障がい福祉、児童福祉などに係る扶助費等の追加のほか、事業進捗や補助金の確定等による事業費の整理が主なものです。補正予算額は、一般会計で22億7000万円、特別会計全体で12億8600万円の追加で、病院事業会計を含めた全体の予算総額は、1884億6713万3000円となります。

越谷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定

期末手当に関する規定を整備するもので、令和元年(2019年)12月期の期末手当の支給割合を「100分の222・5」から「100分の227・5」に改め、公布の日から施行し、令和元年(2019年)12月1日から適用します。

また、令和2年度(2020年度)以降は、6月期の支給割合を「100分の222・5」から「100分の227・5」に改め、令和2年(2020年)4月1日から施行します。

合を「100分の222・5」から「100分の225」に、12月期の支給割合を「100分の227・5」から「100分の225」に改め、令和2年(2020年)4月1日から施行します。

▼議案質疑

問 人事院の職種別民間給与実態調査と国税庁の民間給与実態調査との差に関する認識は。

答 人事院の職種別民間給与実態調査は、企業規模50人以上、かつ事業所規模50人以上の事業所を対象としている。これらの企業は、部長、課長、係長等の役職段階を有しており、公務と同種同等の者同士の比較が可能である。

一方、国税庁の民間給与実態統計調査は租税収入の見積もりなどの基礎資料とすることを目的としており、対象が従業員1人の事業所からであること、勤務時間の少ないパートタイム労働者などの非正規労働者が含まれている点などから、人事院の調査とは差があるものと考えている。

▼反対討論

人事院勧告を行うための比較対象となっているのは、企業規模、事業所規模ともに従業員50人以上の企業であり、50人未満の中小企業は対象となっていないため民間企業の平均とはいえないと考える。財政状況が厳しく、徹底した行財政改革が求め

られている中、議員報酬を増額することは市民の理解が得られないことから反対する。また、同じ理由により第93号議案から第96号議案についても反対する。

会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例制定

地方公務員法の一部が改正され、会計年度任用職員制度が創設されることに伴い、所要の改正を行うものです。条例の内容は、関係10条例について、会計年度任用職員における勤務時間、休暇、育児休業等に係る規定の整備を行うものです。

本条例は、令和2年(2020年)4月1日から施行します。

▼議案質疑

問 本条例の目的と意義は。

答 会計年度任用職員制度は、地方公務員法において地方公共団体における行政需要の多様化等に対応し、公務の能率的かつ適正な運営を推進するため、地方公務員の臨時・非常勤職員について特別職の任用および臨時的任用の適正を確保し、一般職の非常勤職員の任用等に関する制度の明確化を図るために創設されるものである。

問 会計年度任用職員を適用する基準は。また、相当の期間任用される職員をつけるべき業務の要件は。

答 会計年度任用職員が従事する非常勤の職は、相当の期間任用される職員をつけるべき業務に従事する職以外の職とされており、いわゆる常勤職員が行う

職とは業務の性質が異なるものとされている。また、相当の期間任用される職員をつけるべき業務の要件については、総務省の報告書によると、組織の管理運営自体に関する業務や財産の差し押さえ、許認可といった権力的業務などと想定されている。

問 対象となる職員の職種および人数、男女比率は。

答 職種については、令和元年9月1日現在で学童保育指導員が165人、市立病院の事務員が75人、時間外保育パートが73人など非常勤の一般職員が516人、定型的な事務に従事する事務職員が203人、給食調理員が40人など臨時職員が398人、さらにこれまで特別職の非常勤職員であった者のうち消費生活相談員や交通指導員など139人の合計1053人を予定している。男女比率は男性が約8パーセント、女性が約92パーセントである。

越谷市会計年度任用職員の給与等に関する条例制定

地方公務員法および地方自治法の一部が改正されることに伴い、条例で定めることとされた会計年度任用職員の給与、旅費および費用弁償に関する事項を定めるものです。

本条例は、令和2年(2020年)4月1日から施行します。

▼議案質疑

問 期末手当、地域手当の支給および経験年数と昇給に関する考え方は。

答 期末手当、地域手当は、常

勤職員との均衡に留意し、支給するか報酬への加算を考えている。経験年数と昇給に関しては会計年度任用職員は、1会計年度の任用のため、昇給という概念はないとされているが、再度の任用時の給与決定に当たっては、職務経験を加味した給与の格付を行うこととされている。

問 現在の臨時・非常勤職員の報酬全額と会計年度任用職員給与の全額との差額は。また、差額に対する地方交付税の措置は。

答 現在、差額として約5000万円の増額を見込んでいるが、主な理由としては、最低賃金の動向や採用困難職種の必要数確保などを踏まえた報酬の処遇改善によるものである。地方交付税の措置については、国会の附帯決議で政府は必要となる財源の十分な確保に努めることとされているが、現在具体的な通知等は来ていないため、国の動向を注視し、通知等を確認して対応していく。

議員提出議案

令和元年台風第19号による災害に伴う国へ治水対策を求める意見書

この議案は、野口佳司議員、守屋亨議員、大野保司議員ほか5人から共同提案されました。

意見書の要旨

令和元年(2019年)10月12日に上陸した台風第19号は、広範囲にわたり甚大な被害をもたらした。越谷市においても、

総雨量234ミリという豪雨となり、元荒川三野宮観測所で氾濫危険水位を超えるなど各河川で水位が非常に高い状態となった。そのため、堤内地の雨水が溢れ、市内各所で冠水が発生するなど、市民生活に多大な影響をもたらした。については、中川・綾瀬川流域の治水対策が一刻も早く進捗するよう、次の事項について、対策を求める。

1 河川堤防の安全性を早急に確認し、速やかに必要な対策を実施すること。

2 新方川および元荒川の排水先となる中川の早期改修を行うこと。

3 新方川と中川の合流点の水門、排水機場の整備を行うこと。

4 今後もしこりうる計画を超える降雨に対する内水被害に対応できるよう、地下貯留施設への財政支援を行うこと。

5 首都圏外郭放水路は、流域全体の治水安全度の向上に大きな効果を得られたことから、綾瀬川までの事業延伸計画を具体化すること。

意見書提出先 内閣府特命担当大臣(防災)、国土交通大臣

委員会提出議案

越谷市議会委員会条例の一部を改正する条例制定

この議案は、議会運営委員会から提案されました。

改正内容 議会活性化および議会活動を促進するため、議会運営委員会の委員の任期を「1

年」から「2年」に改めます。
本条例は、公布の日から施行
します。

市長の専決処分事項の指定の
一部改正

この議案は、議会運営委員会
から提案されました。

改正内容 地方自治法の一部が
改正され、同法の引用条文が移
動したことに伴い、「市長の専
決処分事項の指定」第5項中
における当該条項の引用部分につ
いて改正を行うものです。

請
願

※請願の全文はホームページに
掲載されています。

越谷市におけるパートナーシ
ップの認証制度（仮称）およ
び性的少数者に関する諸問題
への取組みの件

請願の要旨

1 越谷市で、同性同士で生活
する者も含め家族として扱う
「パートナーシップの認証制度
（仮称）」を早期に創設し、そ
の存在を公に認めることで、性
的少数者にとっても住みやすい
魅力あるまちづくりをしていた
きたい。

2 越谷市の教育、福祉、医療
就業、その他の行政活動におい
て、性的少数者に配慮した諸施
策を講じていただきたい。

▼賛成討論

▽日本国憲法第14条第1項では
「すべて国民は法の下に平等で
あって人種、信条、性別、社会

的身分又は門地により政治的、
経済的又は社会的関係において
差別されない」とうたわれてい
る。誰もが自分を偽ることなく
自分らしく生きることができ
る。より魅力あるまち越谷として
いくため必要な取り組みと考
え賛成する。

▽性的少数者の方々は今まで日
常生活の中でさまざまな不条理
に直面してきた。しかし、我々
市民は社会に存在するあらゆる
不条理と戦う自由を与えられて
いる。市民がそれぞれの置かれ
た立場から普段の暮らしや政治
の中でこれらの不条理を正して
いくことが求められていること
から賛成する。

▽本市の市政世論調査ではL
G B Tなどの性的少数者の人権問
題に関心を持つ方が令和元年度
では14・1パーセントとなつて
おり、前年度から4・4ポイン
ト上昇している。そこで、パー
トナーシップ制度を創設し、性
自認や性の多様性を認める姿勢
を示すことが性的少数者の方々
もさらに住みやすい、魅力ある
まちづくりにつながると考え賛
成する。

▽性的少数者に配慮した施策の
推進には全く異論がない一方で
パートナーシップ制度について
は必ずしも市民の合意形成がな
されていない状況がある。また、
憲法第24条に関する法的課題が
あるという見解もあり創設には
広く合意形成を図りながら丁寧
に進めるべきと考える。こうし
たプロセスを経て創設が検討さ
れることを強く希望し賛成する。

令和元年12月定例会の

審議結果

◇議案の概要および審議結果の一覧は
市議会のホームページから確認できます。

すべての議員が賛成した議案・請願（議長・欠席者・退席者を除く）

議案番号	付託委員会	議案名	議案番号	付託委員会	議案名
市長提出第100号	総務	議決事項の一部変更について（越谷市役所新庁舎建設工事（建築）請負契約の締結）	市長提出第114号	建設	市道路線の廃止について
市長提出第101号	民生	越谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第115号	建設	市道路線の認定について
市長提出第102号	民生	越谷市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第116号	分割	令和元年度越谷市一般会計補正予算（第4号）について
市長提出第105号	民生	越谷市保健所条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第117号	民生	令和元年度越谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について
市長提出第106号	民生	財産の取得について（越谷市大沢地区センター・公民館用財産）	市長提出第118号	民生	令和元年度越谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について
市長提出第107号	民生	指定管理者の指定について（越谷市市民活動支援センター）	市長提出第119号	民生	令和元年度越谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）について
市長提出第108号	民生	指定管理者の指定について（越谷市斎場）	市長提出第120号	建設	令和元年度越谷市公共下水道事業費特別会計補正予算（第2号）について
市長提出第109号	建設	越谷市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	元請願第1号	総務	越谷市におけるパートナーシップの認証制度（仮称）および性的少数者に関する諸問題への取組みの件
市長提出第110号	建設	越谷都市計画事業東越谷土地区画整理事業施行規程等の一部を改正する条例制定について	議員提出第1号	省略	令和元年台風第19号による災害に伴う国へ治水対策を求める意見書について
市長提出第111号	建設	越谷市公共下水道事業の設置等に関する条例制定について	委員会提出第1号	省略	越谷市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第112号	建設	指定管理者の指定について（越谷市越谷駅東口駐車場）	委員会提出第2号	省略	市長の専決処分事項の指定の一部改正について
市長提出第113号	建設	字の区域を変更することについて			

賛否が分かれた議案

			会派名		自由民主党越谷市議団					公明党越谷市議団					立憲・市民ネット					日本共産党				刷新クラブ		維	無	賛	反	本会議議決結果						
			議員名		野口佳司	伊藤治	金井直樹	島田玲子	小林豊代子	大野保司	服部正一	野口和幸	守屋亨	岡野英美	竹内栄治	瀬賀恭子	畑谷茂	久保田茂	細川威	後藤孝江	福田晃	松田典子	山田裕子	清水泉	山田大助	宮川雅之	工藤秀次				大和田哲	松島孝夫	武藤智	浅古高志	野口高明	小林成好
議案番号 付託委員会 議案名																																				
市長提出第92号	総務	越谷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○	○	○	×	○	○	25	4	可決
市長提出第93号	総務	市長及び副市長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○	○	○	×	○	○	25	4	可決
市長提出第94号	総務	越谷市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○	○	○	×	○	○	25	4	可決
市長提出第95号	総務	越谷市常勤監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○	○	○	×	○	○	25	4	可決
市長提出第96号	総務	越谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	○	○	28	1	可決
市長提出第97号	総務	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○	○	○	○	○	○	26	3	可決
市長提出第98号	総務	越谷市会計年度任用職員の給与等に関する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○	○	○	○	○	○	26	3	可決
市長提出第99号	総務	越谷市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○	○	○	○	○	○	26	3	可決
市長提出第103号	民生	越谷市立病院の診療費等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○	○	○	○	○	○	26	3	可決
市長提出第104号	民生	越谷市夜間急患診療所設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	○	○	○	○	○	○	26	3	可決

凡例：○…賛成 ×…反対 議…議長（議長は採決に加わりません） 欠…欠席
会派名の日本共産党は「日本共産党越谷市議団」、刷新クラブは「越谷刷新クラブ」、維は「日本維新の会」、無は「無所属」の略
＜越谷市議会議員 条例定数＝32人 現員数＝31人＞

市政に対する 一般質問

Question

12月定例会では、21人の議員が市政全般について質問を行いました。

各議員の氏名の下にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、一般質問の録画映像をご覧いただけます。

立憲・市民ネット
山田 裕子 議員



無料低額宿泊所について

問 本市における無料低額宿泊所の実態と省令を踏まえた今後の基準の考え方は。

市長 本市では毎月生活福祉課

の職員が宿泊所を訪問し、利用者から生活状況等を聞き実態の把握に努めている。また現行条例に厚生労働省令の基準を反映させた条例改正の準備を進め、

12月1日より1月6日までの間パブリックコメントを実施している。今後は令和2年3月定例会に改正条例の案を提出する予定である。

無所属
白川 秀嗣 議員



DV被害について

問 ジャーナリストの伊藤詩織さんをはじめ、多くの女性が身近な男性によって性被害を受けている。刑法が110年ぶりに

改正されたが、依然深刻な状況にあることや、また被害者が実名を公表し運動をしなければならぬ事態の受け止め方は。

市長 内閣府調査では、女性DV被害者の4割がどこにも相談していないことから、今後とも被害者の潜在化を防ぐため、相談窓口の周知に努めていく。



内閣府作成のDV防止啓発ポスター

公明党越谷市議団
久保田 茂 議員



難病の周知・啓発について

問 筋痛性脳脊髄炎等の周知・

啓発の取り組みは。また、ヘルプマークのさらなる周知策は。

市長 的確な窓口につなげるよう職員の積極的な研修会への参加で専門的な知識・技術の習得に努め、患者会等と連携し疾病に対するパンフレット等の配架に協力し正しい情報の周知に努める。ヘルプマークはさまざまな機会でも周知を図り、本人が来庁できない場合は代理の方へお渡しできる旨も周知していく。



さらなる周知が求められるヘルプマーク

公明党越谷市議団
岡野 英美 議員



保育施設利用申し込み一斉受付について

問 待ち時間短縮のため、ICTを利用した「事前予約制」を導入する考えは。

市長 今年度は書類提出と児童面接を別日に実施したほか、市役所だけでなく、越谷サンシティ、北部市民会館の3カ所でも実施し利便性を図った。事前予約制の導入は来場者の平準化を図り、受付時の待ち時間の一層の短縮を図ることができると考え

立憲・市民ネット
松田 典子 議員



3歳児健康診査について

問 3歳児健康診査の日程や時間帯に選択肢を設ける考えは。

市長 実施時間帯の拡充には、越谷市医師会および越谷市歯科医師会と協議をしていく必要があるため、まずは指定された健診日以外でも、対象児の年齢が3歳3カ月から4歳未満までの実施日であれば受診が可能であることから、指定日に都合がつかない方には、指定日以外の健診日に受診できることを周知する等、受診しやすい健康診査の実施に努めたい。

自由民主党越谷市議団
大野 保司 議員



越谷市産業振興条例の制定および産業振興計画の策定について

問 市内事業者を地域活性化のために必要不可欠な存在として位置付け、定期的な計画の策定を明示した産業振興条例の策定を提案する。また、産業振興ビジョンが策定後10年を経たことを踏まえ、新たな産業振興ビジョンと、期間3年から5年でローリングする産業振興計画の策定を提案するが、市長の考えは。

市長 現行ビジョンの検証をはじめ、新たな計画や条例など、次期総合振興計画の策定に合わせ方向性を検討していく。

越谷刷新クラブ
浅古 高志 議員



地域公共交通の維持について

問 バス停留所の安全対策は。また、市民からの安全対策に関する相談への対応は。

市長 国では全国の警察と協力し、バス停留所付近での事故やリスクを判定した上で、特に危険なバス停留所の名称や所在地を公表すると伺っており、今後、市内で該当がある場合は、バス事業者と連携して対応していく。市民からの相談に対しては、公施設を改良するなどの環境整備を行っている。

無所属
菊地 貴光 議員



保育における「運動遊び」の取り組みについて

問 鬼ごっこなど楽しみながら身体を動かす「運動遊び」がのちの運動能力にも関係するといふが、公立保育所での取り組みと保育士への指導や研修は。



「パプリカダンス」甲府市の運動遊びの一例(甲府市提供)

日本共産党越谷市議団
山田 大助 議員



公共交通の充実について

問 市が地域住民に他市の事例等を情報提供するほか、市が住民や事業者と具体的な話をする体制作りの考えは。

市長 地域住民と事業者との話し合いができるように市が仲介するなど取り組んでいきたい。

問 市の2021年度以降の次期「計画」に、市の財政負担について明記する考えは。

公明党越谷市議団
瀬賀 恭子 議員



図書館の情報発信の拡充について

問 ツイッターやラインなどのSNSを活用して情報発信を拡充する考えは。

教育長 現在、広報こしがやお知らせ版や図書館発行の「こもれび」、市や図書館のホームページ、越谷cityメール、図書館メールマガジンなど複数の手段で情報発信を行っているが、SNSなどの手段を増やす必要

性は認識しており、どのサービスを利用することが最良であるかなど、先進自治体等の動向を踏まえながら検討していく。

日本共産党越谷市議団
工藤 秀次 議員



Q あだたら高原少年自然の家の今後の方針について

問 施設廃止の結論に至った経緯は。

市長 生涯学習施設として大きな役割を担ってきたが、存続には多額の修理費用を要するうえ、存続と廃止のメリット・デメリットを考えた結果やむなく廃止する結論に至った。

教育長 自然教室、スキー教室の現状や児童生徒数の減少、県内同種施設の保有状況を考え、市長部局と充分議論を重ねた結果、苦渋の決断に至った。



越谷市立あだたら高原少年自然の家

自由民主党越谷市議団
野口 和幸 議員



Q 高齢者のごみ出し支援について

問 高齢化社会を見据えた今後の

の方向性は。

市長 本市ではごみ出しが困難な高齢者世帯に対しては、ふれあい収集制度にて対応しており、本制度を活用して、各自治会や高齢者世帯の状況に応じた柔軟な収集体制の整備が考えられる。高齢者のごみ出し支援は、分別の見直しを含めたごみの収集体制やふれあい収集の条件緩和などの負担軽減が必要であり、さまざまな角度から検討していく。

日本維新の会
小林 成好 議員



Q インフルエンザ予防接種の無料化について

問 医療費を無償化している15歳までの小中学生を対象にした予防接種費用の助成は。

市長 任意接種である予防接種に対し、市が費用の助成を行うことは、その予防接種を積極的に勧奨することにつながるから、実施に当たっては予防接種の有効性や副反応への対応も含め、越谷市医師会や専門家などを交えて十分な検討を行う必要があり、現段階での接種費用の助成実施は難しいと考えている。

公明党越谷市議団
守屋 亨 議員



Q 民生委員の活動費の市独自の支援について

問 地域福祉の担い手として重要性が増し、負担の重さが課題となるなか、民生委員の活動費に対し市独自の支援の考えは。

市長 近年、市民の日常生活に

おける課題が複雑多様化する中、民生委員の果たす役割はますます重要なものになると認識している。民生委員の方は高い志のもと、役割を全うするため懸命に取り組んでいただいている状況を踏まえ、市独自の支援の充実について検討を進めている。

越谷刷新クラブ
野口 高明 議員



Q せんげん台駅周辺における内水氾濫対策について

問 今後の整備予定は。また、台風第19号の際に追加したポンプをあらかじめ設置する考えは。

市長 県が令和2年度末の完成を目指している東武鉄道の橋梁架け替え工事に付随して応急ポンプの排水能力を毎分6立方メートルから毎分18立方メートルに増強しており、最終的に整備予定の樋門に合わせたポンプ設置についても県と協議している。この設置の完成前に同様の台風が来る場合には追加ポンプを配備していきたいと考えている。

自由民主党越谷市議団
服部 正一 議員



Q 大相模調節池の事前放流について

問 台風襲来前に可能な限り水位を下げ、貯水能力を最大限に活用できるようにする考えは。

市長 諸条件に合わせて本施設の水位を低く保つことは、洪水調節機能の増強につながり、元荒川の治水安全度の向上に寄与するものと考えている。また、施設管理者の県からは、事前の

水位低下を検討していると伺っており、国や県と連携を図りながら、総合的な治水対策に積極的に取り組んでいく。



平成25年台風第26号により水位が上昇した大相模調節池の様子

立憲・市民ネット
後藤 孝江 議員



Q 防災訓練の現状と今後について

問 大規模災害に備えた、実践的な小学校単位の訓練の検討は。

市長 小中学校を単位として、避難所運営に当たる自主防災組織を割り振るなど自主性を高め、平時からその避難所の開設手順を習得するための訓練を行うことが有効だと考えている。また、周辺の自主防災組織の代表者や施設管理者の意見を踏まえつつ、避難所開設キットの作成を進め、今後の総合防災訓練等での活用を検討していく。

日本共産党越谷市議団
大和田 哲 議員



Q 遺跡発掘の現状と活用について

問 各遺跡の発掘内容や展示方

法、学校教育への活用方法は。

教育長 現在、大道遺跡と東方西口遺跡の発掘調査を行っており、中学生社会体験チャレンジャー、事業や文化財ボランティア活動の受け入れ等を実施している。遺跡からの出土品は、旧東方村中村家住宅敷地内に展示し、小学校の社会科見学で活用しているほか、生涯学習フェスティバル等では、大道遺跡や増林中妻遺跡の出土品を展示している。



現在発掘調査を行っている大道遺跡

立憲・市民ネット
清水 泉 議員



Q 認知症の方の介護者について

問 在宅介護者に対するアウトリーチ支援策は。また、相談窓口の情報を端的にまとめたグッズなどを作る考えは。

市長 地域の民生委員をはじめ、自治会や老人クラブ等と連携して高齢者等を見守る体制を構築している。会議においては、介護疲れに起因する事件等の情報を共有し、早期発見、早期対応に努めていく。また、グッズは

シールやマグネット等、持ち運びやすいものでの制作を前向きに検討していく。

自由民主党越谷市議団
金井 直樹 議員



Q 避難所のあり方について

問 各地域の自治会と連携し、自宅から近く、協力体制も取りやすい自治会館に避難することを推奨する考えは。

市長 避難所については、災害規模や被害状況等を踏まえて開設する所を決定しているが、自治会館は、日ごろから利用している場所でもあり、避難所に行く前の一時避難場所としては大変有効であると考えており、災害対応で得られた課題を検証し、適切な避難所の開設や運営体制について検討していきたい。

立憲・市民ネット
福田 晃 議員



Q 休止バス路線再開に向けた支援について

問 せんげん台駅から市立病院行きの休止バス路線の一時的な運営補助等を実施する考えは。

市長 当該バス路線の再開に向けた支援のために一時金として補助もしくは期間限定の補助金を交付することは、財政負担のほか、市内を運行するバス路線の収支状況等を把握した上で補助対象とするバス路線の条件を整備する必要があるため、引き続き他自治体が実施しているバス路線運行費補助等の施策について調査研究を行っていきたい。

常任委員会の活動

12月定例会に上程された議案のうち市長提出議案29件と請願1件が所管の常任委員会に付託され審査が行われました。

討論における議案番号については3ページをご覧ください。

総務



越谷市におけるパートナーシップの認証制度（仮称）および性的少数者に関する諸問題への取組みに関する請願について

本請願は紹介議員ならびに参考人として請願団体から2人の出席を求め審査しました。

問 制度を導入している自治体で参考にした内容は。

答（参考人） 何か制約をかけたいわけではないため、条例よりも要綱での制定を望んでいる。他市の事例では、公正証書提出の選択制や、どちらか一人での宣誓、転居しても制度が有効な市もあり、将来的には周辺市町との相互利用を希望している。当事者にとって不安がない制度にしていきたい。

問 性的少数者に配慮した諸施策のうち、早急に講じてもらいたい取り組みは。

答（参考人） 男女共同参画支援センター「ほっと越谷」のさらなる充実、周知に努め、専門家やカウンセラーの相談窓口等を常時設置していただきたい。職員に対しては、研修受講後、



男女共同参画支援センター「ほっと越谷」

パッシ等で性的少数者への理解を明示していただくほか、投票の際の性別確認に抵抗を感じる方もいるため、投票事務に携わる方にもつけてもらいたい。

問 制度創設により懸念される弊害等は。

答（参考人） この制度は強制的なものではないため、希望しない方に影響はない。また、導入自治体で弊害が出ているという例は特に報告されておらず、懸念よりも現状のマイナ要素の方が大きいと考える。

問 研修を受講した職員の感想は。また、さらに職員の理解を深めるための取り組みは。

答（執行部） 平成28年度から階層別人権啓発研修において、啓発DVDやリーフレットを活用した研修を実施し、今年度からは外部の当事者を招いた特別研修も実施している。「知識としては知っていたが、当事者から直接話を聞くことでさらに理

解を深められた」、「普段の業務で相談を受けるため、大変参考になった」との感想があった。

この研修は、今年度から2力年をかけて、全課所対象に実施を考えており、あわせて「職員のための性の多様性の理解促進に向けたハンドブック」を作成し、配付することも検討している。

問 制度創設のプロセスは。

答（執行部） 請願が採択された場合は、市民や民間企業等に制度導入の周知と併せ、職員のさらなる意識付けを図っていく必要がある。また、市の行政サービスの中で制度の対象となる事業の調査を行い、条例や規則化されている場合は、改正等の手続きや、導入自治体の先駆的な取り組みについての調査を行う必要があるため、開始には一定の期間が必要と考える。

「越谷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について」

「市長及び副市長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について」

「越谷市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について」

「越谷市常勤監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について」

※議員および常勤の特別職の期末手当に関する4議案については、関連があるため一括して質疑を行いました。なお、討論は議案ごとに行い、発言のあった「越谷市議会議員の議員報酬及

び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について」の討論を掲載しています。

反対討論 特別職の給与の引き上げについては、市民から理解を得られていないと考えている。

市民サービスの向上で市民に還元するとあったが、特別職とは結び付かないと考え、本議案および第93号議案から第95号議案も含め、反対する。

会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例制定について

問 フルタイム会計年度任用職員への移行がない理由は。また、賃金水準への影響は。

答 平成30年4月に調査を行ったところ9割を超える課所でフルタイムとすべき標準的な業務量がないと判明した。その後各課所と協議を行い、人員を適切に配置することで対応が可能と判断し、本市ではすべてパートタイム会計年度任用職員への移行を予定している。また、賃金水準は少なくとも現行を維持していく考えで、最低賃金や他自治体の状況を踏まえて増額する方向で給料設定を検討している。

問 正規職員を増やす考えは。

答 多様な住民サービスに対応するためには、さまざまな働き方のできる臨時職員や非常勤職員の存在が不可欠であると認識している。今後は任期の定めのない常勤職員を中心に会計年度任用職員と協力してサービスの維持、向上に努めていきたい。

問 制度移行により報酬が下がる可能性は。また、移行後の外

部委託への考え方は。

答 本市の非常勤職員には、現在、期末手当相当額を支給しており、4月以降は期末手当として支給するので、それにより毎月の報酬が減ることはない。また、現状で業務の外部委託を増やす考えはないが、市民サービスの質の保持を大前提として、効率化に向けて内部で行うか外部委託等を行うかを今後も検討していく。

反対討論 市のサービスは正規職員が中心となって行っていくべきだと考えており、会計年度任用職員制度は非正規職員の固定化に繋がるため大きな懸念を抱いている。非正規職員が必要でないということではなく、処遇の改善は必要だと思うが、まず正規職員を増やすべきと考えており、本議案および第98号議案、また、同様な懸念がある第99号議案も含め、反対する。

越谷市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例制定について

問 任期付職員に対する労働契約法の無期転換ルールの適用は。また、特に医師など専門的な知識や経験等をもつ優れた任期付職員についての考え方は。

答 任期付職員については、任期の定めのない常勤職員と同様、労働契約法が適用されないため、無期転換ルールは適用されない。しかし優秀な人材は組織にとって大きなプラスとなり、市民サービスの向上にも繋がるため、適切な制度の運用に努めていきたい。

民生



越谷市立病院の診療費等に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 診療費等の改定の経緯は。

答 本市では、平成31年1月の初診時選定療養費の改定を除き、昭和57年10月以来、診療費等の料金改定は行わず、経営努力で対応してきたが、少子高齢社会の進展に伴う診療報酬のマイナズ改定や、給与費・材料費の増加、消費税増税等もあり、厳しい病院経営を強いられる状況となっている。また、地方公営企業法では、料金は公正妥当なもので、適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営の確保が求められていることから、受益と負担の公平化とともに、経営健全化を図るため、今回の見直しに至ったものである。

問 他病院の状況との比較は。

答 今回の改定により、例えば市内の方の普通診断書料は15



越谷市立病院

00円、特別診断書料は3500円となるが、民間病院における全国平均は、普通診断書料は約2500円、特別診断書料は約3700円となっている。また、近隣の公立病院と比較した場合においても、草加市、春日部市、川口市、さいたま市とおむね同水準になる。

反対討論 政府は社会保障費の自然増削減を基本に、患者負担の引き上げ、後期高齢者医療の保険料の値上げ、国保税の値上げに繋がる国保の県単一化など、医療制度の改悪を行ってきた。また、今年度から選定療養費が引き上げになり、さらに、厚生労働省は公立病院の再編統合を都道府県に迫っており、これらは国民の命と健康を脅かすものである。今回の診療費等や診断書等の手数料の引き上げは法的根拠もなければ市民要望でもない。市立病院として誰にでも安心・安全な医療を提供することが求められており、貧困と格差の拡大により受診控えが起きるなどの現状への対策が優先されるべきで、本議案および第104号議案も含め、値上げはすべきではないと考え、反対する。

でも、より施設を活性化し、市民に満足いただきたいという向上心を感じられたとの審査委員からの評価があった。

問 運営状況の確認方法は。

答 指定管理者とは、業務実施にかかる連絡調整会議を毎月行っており、利用者からの意見や苦情等があった場合は、適切に指定管理者が処理するとともに速やかに市に報告していただき、また、直接市に苦情等があった場合も、指定管理者が速やかに対応するよう調整を行っており、互いに連携を図りながら適切な管理、運営に努めている。

指定管理者の指定について（越谷市斎場）

問 越谷市斎場の収支状況と今後の見通しは。

答 平成30年度決算において、歳入は吉川市および松伏町からの負担金や使用料収入等で約3億4037万円となり、歳出はPFI事業費の償還金や光熱水費等の経費、指定管理者の委託料等で約5億5164万円となり、収支は約2億1127万円



越谷市斎場

の超過負担となっている。また、償還金として本市負担分の約1億7000万円を毎年償還しているが、PFI事業期間の終了後は、償還が完了するため、その分の収支の改善が見込まれることや近年の死亡者数の増加により、使用料収入が継続的に増加することが想定され、さらに、令和元年8月に、公共施設等における使用料等のあり方に関する基本方針が見直され、斎場も受益者負担の割合が適正であるが検討しているところであり、今後も収支の改善を図りながらさらなる市民サービスの向上や安定的な事業運営を進められるように取り組んでいきたい。



越谷市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について

問 連帯保証人2人から保証人1人とするものの効果と債権回収に関する取り組みの考えは。

答 連帯保証人2人から保証人1人とすることにより、入居者の負担軽減になると考えている。保証人に代わり、家賃債務保証業者を利用する場合、保証料は入居者が負担することとなり、また保証により弁済された滞納家賃についても最終的には入居者が債務を求められることとなるため、入居者の金銭的負担が増すことになる。このようなことから、保証人を求めないのでなく、入居者以外の方が債務

を保証することにより、長期滞納による部屋の明け渡しを回避できる。また、保証人は、入居者の生活面、精神面のよりどころや、入居者の死亡時、転居時の身元引受人、緊急連絡先としての役割も期待されるなど、居住の安定が図れるものと考えている。しかし、保証人を確保できないため入居できないということ为了避免するため、保証人確保の要件を猶予または免除する規定を規則に設けていく。

また、滞納者への対応については、早めに対応することを基本に、長期滞納、明け渡し状況にならないよう公的扶助の活用など今後とも庁内関係各課と連携を図りながら適切な対応に努めていく。



市営住宅

越谷市公共下水道事業の設置等に関する条例制定について

問 地方公営企業法の規定を一部適用にした理由は。また、一部適用移行のメリットは。

答 地方公営企業法の適用については、規定の全部を適用する方法と、財務規定のみ適用する

一部適用の方法があるが、全部適用とした場合、人事や契約事務に伴う職員や事務スペースの確保、組織や身分変更に伴う関係部局との調整など、事務負担やコストの増加が想定される。また、総務省からは令和2年4月1日までに、全部適用または一部適用して企業会計に移行するよう通知されているが、経営状況を的確に把握し、中長期的な視点で経営を行うことが通知の趣旨であり、このことについては一部適用でも達成できると考え、これらを総合的に判断し、一部適用を選択した。

また、一部適用に移行した場合のメリットとして、財務諸表を作成することになるため、資産と経営状況の的確な分析による中長期的な経営計画の策定や、各団体との比較分析による市民への明確な情報提供が可能になることに加え、経営成果が明確に示されることで、職員におけるコスト意識の向上にもつながると考えている。



令和元年度越谷市一般会計補正予算（第4号）について

問 小中学校に係る備品等整備事業の補正内容は。また、児童生徒数が減少している学校から備品を流用する考えは。

答 レイクタウン地区などの児童生徒数の増加および特別支援学級数の増加に伴う机・椅子や教卓等の購入である。備品の流

用は、行っている事例はあるが、多くの学校で古いものから新しいものへと入れ替えており、使用していない備品は古いものが多い。そのため、全てを流用できるわけではないが、できる限り流用するよう努めている。



教卓や机などの学校備品

問 就学援助費の増加要因は。

答 当初予算を前年度の申請件数を踏まえながら計上し、4月と5月の申請件数を見定めつつ補正予算を計上している。新入学準備費の入学前の支給を今年度から開始したことなども要因である。

問 市民総合災害等補償金の対象者数、けがの内容は。また、対象者の治療期間は。

答 市民体育祭や地区での各種スポーツ大会、公民館主催の事業等だけがされた7人が対象で、けがの内容は、足の肉離れや捻挫などである。また、治療期間については、短い対象者で通院が1週間程度、補償金は5000円、一番長い対象者で通院51日間、補償金は4万5000円である。

こしがや市議会からの

お

知

ら

せ

議会人事

12月定例会において、任期満了に伴い、埼玉県都市競艇組合議会議員に次の方が選出されました。

埼玉県都市競艇組合議会議員

伊藤 治

3月定例会の開催予定

令和2年3月定例会は、2月21日(金)から3月18日(水)までの27日間にわたって開催する予定です。

《3月定例会の主な内容》

2月21日

開会・令和2年度施政方針および教育行政方針の説明・市長提出議案の上程・提案理由の説明

越谷市選挙管理委員会および補充員の選挙の結果、次の方々が当選されました。

委員	栗原雅太郎氏	大竹
	中野 浩氏	蒲生旭町
	鈴木 章氏	大成町七丁目
	高梨 佳樹氏	西新井
補充員	馬場 俊由鯉氏	越ヶ谷五丁目
	井上 操氏	平方
	島村 稔氏	新川町二丁目
	會田 隆広氏	東越谷二丁目

28日・3月2日

市政に対する代表質問

3月3日

市政に対する代表質問・市長提出議案の質疑

4・5・6・9・10日

予算特別委員会開催

11・12・16・17日

各常任委員会開催

18日

市長提出議案の審査結果報告・質疑・討論・採決・閉会

※各会議は午前10時開始予定です。また、会議の予定は変更となる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎9633-9261)

議会中継のご案内

市議会の本会議は、インターネットによる生中継と録画中継

を配信しています。スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。

■平成29年3月定例会以前の録画映像は配信ソフトのサポート終了のため、令和2年(2020年)1月14日をもって視聴することができなくなりました。

本会議の記録は、会議録検索システムをご利用ください。

■平成29年8月から、本会議に加え、委員会の録画中継を試行的に開始しました。委員会の録画中継は定例会ごとに1つの常任委員会を配信するとともに、決算・予算特別委員会についても配信します。

市議会ホームページからご利用ください。

表紙写真の募集

表紙写真の募集

こしがや市議会だより令和2年(2020年)5月1日号の表紙写真を募集します。

募集内容

越谷市に関連する行事、風景、その他季節に合うもの

応募規定

1人1回につき2枚まで。

原則、写真の撮影期間の制限はありません。

応募資格

越谷市内在住、在勤または在学の方

応募期間

令和2年(2020年)4月3日(金)まで

応募方法・応募先

応募票に写真を添えて議会事務局まで提出してください。

また、市議会ホームページの「表紙写真の公募」ページにある応募フォームを利用いただき、写真をメールで提出していただくこともできます。

掲載

採用された写真には、応募者(撮影者)の氏名、写真のタイトル、撮影場所を掲載します。

※応募規定などその他詳細については市議会ホームページをご参照ください。



あなたが撮影した写真を表紙に飾りませんか

傍聴して一言

今定例会では80人の傍聴者がありました。いただいた感想から一部要約して紹介します。

■それぞれの議員さんがいろいろな事について考えているのだなと思った。

■誰でも気軽に傍聴できるのは良いが、セキュリティを強化してもいいのでは?と感じた。

■国会中継みたいにヤジが飛んだり、ザワザワしていなくて、静かに進んでいく感じだった。■興味がわく身近な議題もあり、

議会を傍聴してみませんか

越谷市議会では、本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会を原則公開しています。

傍聴を希望される方は、市役所本庁舎4階の議会事務局までお越しいただき、傍聴申込書に住所・氏名をご記入ください。

難しい手続きもなく、市議会の活動にふれることができる身近な方法ですので、ぜひ皆さまのお越しをお待ちしております。



傍聴の受付は本庁舎4階議会事務局へ



傍聴席は42席(車いす2席分含む)あります

編集後記

早いもので令和も2年目に突入しました。皆さまはいかがお過ごしでしょうか。

越谷市議会では市民の皆さまの意見を反映して、たくさんの方々に興味を持っていただける議会だよりづくりに努めてまいります。どうぞ、ご意見やご要望をお寄せください。